

事務事業名	20975 配水管更新事業													
担当組織	上下水道部					水道施設課					担当	施設担当		
組織コード	H30 H29	91 91	02 02	00 00	会計・款・項・目・大事業・中事業	H30 H29	70 70	xx xx	xx xx	xx xx	xx xx	00 00	記入日	平成30年06月05日

1. 事務事業の概要

総合振興計画上の位置づけ												実施計画候補	
基本目標	05	快適で過ごしやすいまち										● 対象 ○ 対象外	
分野	07	上下水道											
施策	62	上水道の充実											
事業期間	平成23年度～平成32年度												
根拠法令 通達等	水道法					関連計画 施政方針	第5期拡張事業 戸田市水道ビジョン						
事業区分	<input type="radio"/> 法定受託事務 <input type="radio"/> 自治事務のうち義務的なもの <input checked="" type="radio"/> 自治事務のうち任意のもの												
対象	水道水需要者												
事業目的	上水道の安定した供給を維持するため、耐震性に配慮した配水管網の整備を進める。												
事業内容	配水機能の中心となる管路と、救急指定病院や避難所等への配水管ルートの耐震化を進める。また、浄水場間を耐震性幹線管路でループ化する。												
実施主体	<input checked="" type="checkbox"/> 市による単独直営 <input checked="" type="checkbox"/> 委託 (<input type="checkbox"/> 3セク・財団 <input checked="" type="checkbox"/> 企業 <input type="checkbox"/> 市民・NPO) <input type="checkbox"/> 協働・協力 ()												

2. 実施結果

事業の 予算・実績	事業内容		平成29年度 執行額(千円)	平成30年度 予算額(千円)	平成31年度 計画額(千円)	平成32年度 計画額(千円)	平成33年度 計画額(千円)
	配水管更新						
	事業費		270,216	561,006	588,534	502,600	502,600
	財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0	0
		県支出金	0	0	0	0	0
		起債	100,200	406,615	0	0	0
		その他	0	0	0	0	0
		一般財源	170,016	154,391	588,534	502,600	502,600
	人件費		13,104.3	12,759.45	12,759.45	12,759.45	12,759.45
	投入 人員	常勤職員	1.9人	1.85人	1.85人	1.85人	1.85人
非常勤職員		0人	0.1人	0.1人	0.1人	0.1人	
事業費+人件費		283,320	573,765	601,293	515,359	515,359	
目標達成 状況	指標名		単位	説明・算定式	H28目標 H28実績	H29目標 H29実績	H30目標 H30実績
	活動 ①	基幹管路等の耐震化延長	m	平成22年度既耐震化延長 (21,110m)	27,215	27,676.1	28,715
					26,711.1	27,595.2	—
	成果 ①	基幹管路耐震化率	%	耐震済延長÷基幹管路延 長(39,210m)	67	70	74
					68	71	—
成果 ②						—	
目標達成 状況 の分析	A：活動・成果ともに達成した。 <判断理由> 平成29年度予定箇所の工事は、計画通り更新することができた。 また、基幹管路の耐震化率も目標値を達成することができた。						

3. 評価結果

施策への貢献度	評価結果			施策の目標達成に向けて貢献しているか。
	27年度	28年度	29年度	A：施策の目標達成に大いに貢献している。
	A	A	A	<判断理由> 災害時においても飲料水を市民に安心供給する事を目標にしており、当面の間は浄水場から病院や緊急避難所等への既存配水管の耐震化を推進している。
経費水準	評価結果			事業費・人件費の水準は適正か。
	27年度	28年度	29年度	A：経費の精査が十分になされている。
	B	A	A	<判断理由> 第三次公共コスト修験計画に基づき、コスト縮減を念頭に県単価や見積りを吟味したりと、適切な歩掛と単価にて積算し経費を含め十分な精査を行っている。
事業手法	評価結果			事業手法は適正か。
	27年度	28年度	29年度	B：事業手法は適正な内容である。
	B	B	B	<判断理由> 戸田市水道ビジョンに基づき経年管の耐震化を進めきている。 また、資格を有する職員が減少する中、職員間で出来る限りの相互協力や話し合いを行い、技術力の向上や継承を行っている。
受益・負担の公平性	評価結果			受益の公平性と負担の適正化は図られているか。
	27年度	28年度	29年度	B：受益・負担は適正な範囲である。
	B	B	B	<判断理由> 当面の間は幹線の強化と病院や避難所への給水確保に向けた耐震化を中心にじっししているが、工事等のお問い合わせ等に対しても、趣旨に関して市民の方から納得頂いていると判断している。

4. 平成29年度中に実施した見直し内容

見直し内容	昨年どに見直しに準じて実施 (水道ビジョン2014(改訂版)に定めた施設更新にあたり、重要度の高い施設から限られた財源を配分する見直し等を行った。)
見直しの効果	配水管更新においては、経年管の基幹管路を耐震化することに重点を置き、基幹管路を耐震課を推進できた。

5. 今後の方針

事業の方向性	<input type="radio"/> 1 現状で継続 <input checked="" type="radio"/> 2 拡大して継続 <input type="radio"/> 3 縮小して継続 <input type="radio"/> 4 他事業と統合 <input type="radio"/> 5 休止 <input type="radio"/> 6 その他見直し <input type="radio"/> 平成31年度で終了 <input type="radio"/> 平成30年度で終了 <input type="radio"/> 平成29年度で終了
	<判断理由> 今後も基幹管路を中心とした耐震化工事に重点をおいた整備計画で実施して行く。
今後の取組方針	中期経営計画に沿って、健全な経営の維持と事業運営を図り、計画的かつ効率的に水道事業運営を推進して行く。

事務事業名	20984 配水管布設事業													
担当組織	上下水道部						水道施設課			担当	施設担当			
組織コード	H30	91	02	00	会計・款・項・目・大事業・中事業	H30	70	xx	xx	xx	xx	00	記入日	平成30年06月05日
	H29	91	02	00		H29	70	xx	xx	xx	xx	00		

1. 事務事業の概要

総合振興計画上の位置づけ												実施計画候補
基本目標	05	快適で過ごしやすいまち										● 対象 ○ 対象外
分野	07	上下水道										
施策	62	上水道の充実										
事業期間	平成23年度～平成32年度											
根拠法令 通達等	水道法					関連計画 施政方針	第5期拡張事業 戸田市水道ビジョン					
事業区分	<input type="radio"/> 法定受託事務 <input type="radio"/> 自治事務のうち義務的なもの <input checked="" type="radio"/> 自治事務のうち任意のもの											
対象	水道水需要者											
事業目的	水需要予測に基づき、耐震性を考慮した配水管網の整備を進める。											
事業内容	袋路等の未配管道路及び幅員9m以上の道路においては両側に配水管を整備する。											
実施主体	<input checked="" type="checkbox"/> 市による単独直営 <input checked="" type="checkbox"/> 委託 (<input type="checkbox"/> 3セク・財団 <input checked="" type="checkbox"/> 企業 <input type="checkbox"/> 市民・NPO) <input type="checkbox"/> 協働・協力 ()											

2. 実施結果

事業の 予算・実績	事業内容		平成29年度 執行額(千円)	平成30年度 予算額(千円)	平成31年度 計画額(千円)	平成32年度 計画額(千円)	平成33年度 計画額(千円)	
	配水管布設							
	事業費		42,390	131,329	137,774	137,774	137,774	
	財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0	0	
		県支出金	0	0	0	0	0	
		起債	19,800	84,050	0	0	0	
		その他	0	0	0	0	0	
		一般財源	22,590	47,279	137,774	137,774	137,774	
	人件費		14,483.7	12,069.75	12,069.75	12,069.75	1,206,975	
	投入 人員	常勤職員	2.1人	1.75人	1.75人	1.75人	175人	
非常勤職員		0人	0.4人	0.4人	0.4人	0.4人		
事業費+人件費		56,874	143,399	149,844	149,844	1,344,749		
目標達成 状況	指標名		単位	説明・算定式		H28目標 H28実績	H29目標 H29実績	H30目標 H30実績
	活動 ①	配水管布設延長	m	延長28,000m配水管網整備	9,516	10,466	10,466	
					7,575	8,173.6	-	
	成果 ①	配水管の耐震化率	%	布設延長÷配水管整備延長	3	3	4	
					2	3	-	
成果 ②						-		
目標達成 状況 の分析		B：活動・成果のいずれかを達成した。 <判断理由> 平成29年度も区画整理地区内の工事予定箇所が、移転交渉に難色され進まず断念したことから、当課の新設工事も断念した経過があるがそれ以外の地区においての工事は、計画通り布設する事ができた。						

3. 評価結果

施策への貢献度	評価結果			施策の目標達成に向けて貢献しているか。
	27年度	28年度	29年度	A：施策の目標達成に大いに貢献している。
	A	A	A	<p><判断理由></p> <p>災害時においても飲料水を市民に安定供給する事を目標いる。そのために、区画整理事業にて築造される新設道路内や私道内で漏水の多い給水管から安定した耐震管への切り替えを推進している。</p>
経費水準	評価結果			事業費・人件費の水準は適正か。
	27年度	28年度	29年度	A：経費の精査が十分になされている。
	B	A	A	<p><判断理由></p> <p>第三次公共工事コスト縮減計画に基づほか、区画整理地区内では施行者の行う工事に併せて実施することで掘削・埋戻し・処分、転圧期間の維持管理経費等を削減している。</p>
事業手法	評価結果			事業手法は適正か。
	27年度	28年度	29年度	A：事業手法は工夫され、非常に効率的・効果的である。
	B	B	A	<p><判断理由></p> <p>水道水の安定供給のためのループ化と漏水の縮減を目標に実施しており、手法としては効率的で効果的と判断している。</p>
受益・負担の公平性	評価結果			受益の公平性と負担の適正化は図られているか。
	27年度	28年度	29年度	B：受益・負担は適正な範囲である。
	B	B	B	<p><判断理由></p> <p>安定供給のためのループ化はとても必要であり、新設道路への水道管布設は、需要者の給水取出しでの工事費負担の公平性からも適正であると判断する。</p>

4. 平成29年度中に実施した見直し内容

見直し内容	水道管の無い奥行のある私道にて漏水が頻繁に発生する箇所については、老朽化した家屋が多いため家の建て替え時に発生するステンレス管での給水取出しにおける工事費の公平化と漏水の抑止のために、水道本管の布設を行った。
見直しの効果	漏水抑止と家屋建て替え時における、住民の給水取出し費用の公平化が図れた。

5. 今後の方針

事業の方向性	<input type="radio"/> 1 現状で継続 <input checked="" type="radio"/> 2 拡大して継続 <input type="radio"/> 3 縮小して継続 <input type="radio"/> 4 他事業と統合 <input type="radio"/> 5 休止 <input type="radio"/> 6 その他見直し <input type="radio"/> 平成31年度で終了 <input type="radio"/> 平成30年度で終了 <input type="radio"/> 平成29年度で終了
	<p><判断理由></p> <p>中長期的な視点に立った事業計画や財政計画を策定した中で、区画整理事業の進捗状況等に応じ、新たな耐震管布設や管路のループ化を進めることで、配水管網の耐震化と拡張を実施して行く。</p>
今後の取組方針	中期経営計画に沿って、健全な経営の維持と事業運営を図り、計画的かつ効率的に水道事業運営を推進する。

事務事業名	20985 水質管理事業													
担当組織	上下水道部						水道施設課			担当	浄水場担当			
組織コード	H30	91	02	00	会計・款・項・目・大事業・中事業	H30	70	xx	xx	xx	xx	00	記入日	平成30年06月11日
	H29	91	02	00		H29	70	xx	xx	xx	xx	00		

1. 事務事業の概要

総合振興計画上の位置づけ												実施計画候補
基本目標	05	快適で過ごしやすいまち										○ 対象 ● 対象外
分野	07	上下水道										
施策	62	上水道の充実										
事業期間	昭和32年度～											
根拠法令 通達等	水道法					関連計画 施政方針	埼玉県水道水質管理計画 水質検査計画 水安全計画					
事業区分	○ 法定受託事務 ● 自治事務のうち義務的なもの ○ 自治事務のうち任意のもの											
対象	水道水需要者											
事業目的	上水道の安定した供給を維持するため、水道水質の管理及び安全を推進する。											
事業内容	水道水質基準に基づき、安全で安心出来る水道水質を確保するため水質管理を行う。											
実施主体	<input type="checkbox"/> 市による単独直営 <input checked="" type="checkbox"/> 委託 (<input type="checkbox"/> 3セク・財団 <input checked="" type="checkbox"/> 企業 <input type="checkbox"/> 市民・NPO) <input type="checkbox"/> 協働・協力 ()											

2. 実施結果

事業の 予算・実績	事業内容		平成29年度 執行額(千円)	平成30年度 予算額(千円)	平成31年度 計画額(千円)	平成32年度 計画額(千円)	平成33年度 計画額(千円)	
	事業費		3,024	5,674	5,674	5,674	5,674	
	財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0	0	
		県支出金	0	0	0	0	0	
		起債	0	0	0	0	0	
		その他	0	0	0	0	0	
		一般財源	3,024	5,674	5,674	5,674	5,674	
	人件費		2,758.8	2,758.8	2,758.8	2,758.8	2,758.8	
	投入 人員	常勤職員	0.4人	0.4人	0.4人	0.4人	0.4人	
		非常勤職員	0人	0人	0人	0人	0人	
事業費+人件費		5,783	8,433	8,433	8,433	8,433		
目標達成 状況	指標名		単位	説明・算定式		H28目標 H28実績	H29目標 H29実績	H30目標 H30実績
	活動①	定期検査実施回数(臨時検査含)	回	月1回×12カ月		12	12	12
	活動②					16	13	-
	成果①	水質基準不適合回数	回	基準に基づく適合審査		0	0	0
	成果②					0	0	-
目標達成 状況 の分析	A: 活動・成果ともに達成した。 <判断理由> 水質基準に不適合となることなく、1年間安全な水道水を供給できたため、目標達成と判断した。							

3. 評価結果

施策への貢献度	評価結果			施策の目標達成に向けて貢献しているか。
	27年度	28年度	29年度	A：施策の目標達成に大いに貢献している。
	A	A	A	<判断理由> 水質基準を満足しなければ、水道水の供給停止につながることから、安全・安心な水道水を維持する上で、水質管理は必要不可欠な事業である。
経費水準	評価結果			事業費・人件費の水準は適正か。
	27年度	28年度	29年度	B：経費は適正な範囲である。
	B	B	B	<判断理由> 予算額については、複数業者からの見積りにより決定しており、執行額についても、競争によるコスト削減が図られた結果であることから、経費は適正と考えられる。
事業手法	評価結果			事業手法は適正か。
	27年度	28年度	29年度	B：事業手法は適正な内容である。
	B	B	B	<判断理由> 水質検査の精度と信頼性保証を確保するため、水道GLPまたはISO/IEC17025の認定を受けた登録検査機関に委託していることから、事業手法は適正であると考えられる。
受益・負担の公平性	評価結果			受益の公平性と負担の適正化は図られているか。
	27年度	28年度	29年度	B：受益・負担は適正な範囲である。
	B	B	B	<判断理由> 水質管理を行うことによって、市民が安心して使用できる水質を維持し、安全な水道水を提供できていることから、受益者の公平性と負担の適正化は図られている。

4. 平成29年度中に実施した見直し内容

見直し内容	水安全計画にもとづき管理対応を行うこととした。
見直しの効果	導水管更新後に取水を再開する際、水安全計画にもとづき適切に対応することができた。

5. 今後の方針

事業の方向性	<input checked="" type="radio"/> 1 現状で継続 <input type="radio"/> 2 拡大して継続 <input type="radio"/> 3 縮小して継続 <input type="radio"/> 4 他事業と統合 <input type="radio"/> 5 休止 <input type="radio"/> 6 その他見直し <input type="radio"/> 平成31年度で終了 <input type="radio"/> 平成30年度で終了 <input type="radio"/> 平成29年度で終了
	<判断理由> 水道水質の安心・安全性に対する市民の信頼を確保するためにも、現状の水質管理体制を維持する。
今後の取組方針	水質検査結果の評価や法令改正等に基づき、必要に応じて水質検査計画の見直しを行い、これからも市民に安心・安全な水道水を供給する。 また、水安全計画の定期的な見直しを行い、事件発生時でも迅速に対処し、安心で良質な水道水の供給を継続できる体制を目指す。

事務事業名	20986 水道メーター交換事業													
担当組織	上下水道部					水道施設課					担当	給水担当		
組織コード	H30	91	02	00	会計・款・項・目・大事業・中事業	H30	70	xx	xx	xx	xx	00	記入日	平成30年06月11日
	H29	91	02	00		H29	70	xx	xx	xx	xx	00		

1. 事務事業の概要

総合振興計画上の位置づけ		実施計画候補
基本目標	05 快適で過ごしやすいまち	○ 対象 ● 対象外
分野	07 上下水道	
施策	62 上水道の充実	
事業期間	平成17年度～	
根拠法令 通達等	計量法	関連計画 施政方針
事業区分	○ 法定受託事務 ● 自治事務のうち義務的なもの ○ 自治事務のうち任意のもの	
対象	検定満期になった水道メーターの需要者	
事業目的	計量法に基づき、適正な水道使用量を計量するために交換を行う。	
事業内容	計量法に基づき、検定満期（8年）を迎えた水道メーターの交換	
実施主体	<input checked="" type="checkbox"/> 市による単独直営 <input checked="" type="checkbox"/> 委託 (<input type="checkbox"/> 3セク・財団 <input checked="" type="checkbox"/> 企業 <input type="checkbox"/> 市民・NPO) <input type="checkbox"/> 協働・協力 ()	

2. 実施結果

事業の 予算・実績	事業内容		平成29年度 執行額(千円)	平成30年度 予算額(千円)	平成31年度 計画額(千円)	平成32年度 計画額(千円)	平成33年度 計画額(千円)	
	メーター交換		メーター交換	メーター交換	メーター交換	メーター交換	メーター交換	
	事業費		35,820	33,193	33,679	33,679	33,679	
	財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0	0	
		県支出金	0	0	0	0	0	
		起債	0	0	0	0	0	
		その他	0	0	0	0	0	
	一般財源		35,820	33,193	33,679	33,679	33,679	
	人件費		4,138.2	4,138.2	4,138.2	4,138.2	4,138.2	
	投入 人員	常勤職員	0.6人	0.6人	0.6人	0.6人	0.6人	
非常勤職員		0人	0人	0人	0人	0人		
事業費+人件費		39,958	37,331	37,817	37,817	37,817		
目標達成 状況	指標名		単位	説明・算定式		H28目標 H28実績	H29目標 H29実績	H30目標 H30実績
	活動①	旧メーターの回収個数	個	検定満期を迎えた水道メーター	10,428	11,278	9,314	
					10,042	11,860	-	
	成果①	検定満期の水道メーター交換実施率	%	交換完了個数÷交換対象個数	100	100	100	
					96	105	-	
成果②						-		
目標達成 状況 の分析	A：活動・成果ともに達成した。 <判断理由> 各年度目標値は、前年度予算時数値であり、メーターの移動等（使用中止の場合は、交換対象外）がある。当年度交換個数としてはすべて交換した実績値であり達成できた。							

3. 評価結果

施策への貢献度	評価結果			施策の目標達成に向けて貢献しているか。
	27年度	28年度	29年度	B：施策の目標達成に貢献している。
	B	B	B	<判断理由> 水道事業の健全な経営を維持していくために、正確な水道使用量の徴取を前提に水道メーターの交換を行う。
経費水準	評価結果			事業費・人件費の水準は適正か。
	27年度	28年度	29年度	B：経費は適正な範囲である。
	B	B	B	<判断理由> 交換対象の水道メーターのデータの作成、交換した水道メーターの回収作業について、包括業務委託業者を活用し、経費の削減を図っている。
事業手法	評価結果			事業手法は適正か。
	27年度	28年度	29年度	B：事業手法は適正な内容である。
	B	B	B	<判断理由> 検定満期となった水道メーターを年間10,000個ほど交換し、かつ断水を伴うことから専門知識を持つ者との委託は適正である。
受益・負担の公平性	評価結果			受益の公平性と負担の適正化は図られているか。
	27年度	28年度	29年度	B：受益・負担は適正な範囲である。
	B	B	B	<判断理由> 計量法に基づき検定満期となった水道メーターの需要者を対処に実施していることから、公平性は保たれている。

4. 平成29年度中に実施した見直し内容

見直し内容	なし
見直しの効果	なし

5. 今後の方針

事業の方向性	<input checked="" type="radio"/> 1 現状で継続 <input type="radio"/> 2 拡大して継続 <input type="radio"/> 3 縮小して継続 <input type="radio"/> 4 他事業と統合 <input type="radio"/> 5 休止 <input type="radio"/> 6 その他見直し <input type="radio"/> 平成31年度で終了 <input type="radio"/> 平成30年度で終了 <input type="radio"/> 平成29年度で終了
	<判断理由> 計量法に基づき、料金徴収に絡む対象の水道メーターを交換する必要があるため継続する。
今後の取組方針	健全な経営の維持をしていくために、水道料金を徴収するための水道メーターであり、また、計量法に基づき交換する事業であることから、今後も、水道メーターの設置等を正確に行いながら、経費の削減についても考慮し実施する。

事務事業名	20987 浄水場施設改良事業													
担当組織	上下水道部					水道施設課					担当	浄水場担当		
組織コード	H30	91	02	00	会計・款・項・目・大事業・中事業	H30	70	xx	xx	xx	xx	00	記入日	平成30年06月11日
	H29	91	02	00		H29	70	xx	xx	xx				

1. 事務事業の概要

総合振興計画上の位置づけ												実施計画候補	
基本目標	05	快適で過ごしやすいまち										● 対象 ○ 対象外	
分野	07	上下水道											
施策	62	上水道の充実											
事業期間	平成23年度～平成32年度												
根拠法令 通達等						関連計画 施政方針	第5期拡張事業 戸田市水道ビジョン2014（改訂版） 戸田市水道事業中期経営計画						
事業区分	<input type="radio"/> 法定受託事務 <input type="radio"/> 自治事務のうち義務的なもの <input checked="" type="radio"/> 自治事務のうち任意のもの												
対象	水道水需要者												
事業目的	上水道の安定した供給を維持するため、浄水場施設の改良改善を進める												
事業内容	耐震性の低い浄水場施設の耐震補強や耐用年数を向かえた設備の更新を計画的に行う。												
実施主体	<input checked="" type="checkbox"/> 市による単独直営 <input type="checkbox"/> 委託 (<input type="checkbox"/> 3セク・財団 <input type="checkbox"/> 企業 <input type="checkbox"/> 市民・NPO) <input type="checkbox"/> 協働・協力 ()												

2. 実施結果

事業の 予算・実績	事業内容		平成29年度 執行額(千円)	平成30年度 予算額(千円)	平成31年度 計画額(千円)	平成32年度 計画額(千円)	平成33年度 計画額(千円)	
	事業費		485,144	573,421	372,658	864,050	414,887	
	財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0	0	
		県支出金	0	0	0	0	0	
		起債	0	0	0	0	0	
		その他	0	0	0	0	0	
	一般財源		485,144	573,421	372,658	864,050	414,887	
	人件費		4,827.9	4,827.9	5,517.6	5,517.6	5,517.6	
	投入 人員	常勤職員	0.7人	0.7人	0.8人	0.8人	0.8人	
		非常勤職員	0人	0人	0.2人	0.2人	0.2人	
事業費+人件費		489,972	578,249	378,176	869,568	420,405		
目標達成 状況	指標名		単位	説明・算定式		H28目標 H28実績	H29目標 H29実績	H30目標 H30実績
	活動①	浄水場施設及び設備更新件数(水道ビジョン2014(改訂版))	件	更新総件数26件(平成32年度まで)		5	8	11
	活動②					5	8	-
	成果①	更新完了率(水道ビジョン2014(改訂版))	%	更新完了件数÷更新総件数(%)		19.2	30.8	42.3
	成果②					19.2	30.8	-
目標達成 状況 の分析	A: 活動・成果ともに達成した。 <判断理由> 戸田市水道ビジョン2014(改訂版)及び中期経営計画の策定に基づき、予定どおり更新工事を完了した。							

3. 評価結果

施策への貢献度	評価結果			施策の目標達成に向けて貢献しているか。
	27年度	28年度	29年度	A：施策の目標達成に大いに貢献している。
	A	A	A	<判断理由> 水道ビジョン2014（改訂版）及び中期経営計画に基づき、着実な基礎整備を行い、水道水の安定供給を維持していることから、重要な事業である。
経費水準	評価結果			事業費・人件費の水準は適正か。
	27年度	28年度	29年度	B：経費は適正な範囲である。
	B	B	B	<判断理由> 適正な単価（埼玉県土木単価表、建設物価等）を使用して積算しており、入札についても、競争によるコスト削減が図られていることから、経費は適正と考えられる。
事業手法	評価結果			事業手法は適正か。
	27年度	28年度	29年度	B：事業手法は適正な内容である。
	B	B	B	<判断理由> 知識のある専門業者が事業を行い、支障なく業務が完了したことから、適正と考えられる。
受益・負担の公平性	評価結果			受益の公平性と負担の適正化は図られているか。
	27年度	28年度	29年度	B：受益・負担は適正な範囲である。
	B	B	B	<判断理由> この事業を推進することにより、安心・安全な水道水の供給を受けることができることから、適正と考えられる。

4. 平成29年度中に実施した見直し内容

見直し内容	工事の効率化及びコスト削減を図るため、電気設備の更新工事と中央監視装置の改良工事について、当初別々に発注を予定していた工事を一本化した。
見直しの効果	工事を一本化したことで、入札時に想定以上の競争が働き、3年間で約3.7億円のコスト削減につながった。

5. 今後の方針

事業の方向性	<input checked="" type="radio"/> 1 現状で継続 <input type="radio"/> 2 拡大して継続 <input type="radio"/> 3 縮小して継続 <input type="radio"/> 4 他事業と統合 <input type="radio"/> 5 休止 <input type="radio"/> 6 その他見直し <input type="radio"/> 平成31年度で終了 <input type="radio"/> 平成30年度で終了 <input type="radio"/> 平成29年度で終了
	<判断理由> 水道ビジョン2014（改訂版）で重点をおいた浄水場の更新を行い、早期の完成を目指す。
今後の取組方針	中期経営計画に沿って、健全な経営の維持と事業運営を図りながら、計画的かつ効率的に更新工事を行い、水道水の安定供給を維持する。

事務事業名	20988 浄水場運転管理事業													
担当組織	上下水道部					水道施設課					担当	浄水場担当		
組織コード	H30	91	02	00	会計・款・項・目・大事業・中事業	H30	70	xx	xx	xx	xx	00	記入日	平成30年06月11日
	H29	91	02	00		H29	70	xx	xx	xx	xx	00		

1. 事務事業の概要

総合振興計画上の位置づけ		実施計画候補
基本目標	05 快適で過ごしやすいまち	○ 対象 ● 対象外
分野	07 上下水道	
施策	62 上水道の充実	
事業期間	昭和32年度～	
根拠法令 通達等		関連計画 施政方針
事業区分	○ 法定受託事務 ○ 自治事務のうち義務的なもの ● 自治事務のうち任意のもの	
対象	水道水需要者	
事業目的	上水道の安定した供給を行うため 浄水場施設の運転及び維持管理を行う。	
事業内容	浄水場施設の運転業務及び維持管理業務の管理・監督を行う。平成28年度より戸田市上下水道事業包括委託の業務の一つとなり、小修繕、調達業務等も実施している。	
実施主体	<input type="checkbox"/> 市による単独直営 <input checked="" type="checkbox"/> 委託 (<input type="checkbox"/> 3セク・財団 <input checked="" type="checkbox"/> 企業 <input type="checkbox"/> 市民・NPO) <input type="checkbox"/> 協働・協力 ()	

2. 実施結果

事業の 予算・実績	事業内容	平成29年度 執行額(千円)	平成30年度 予算額(千円)	平成31年度 計画額(千円)	平成32年度 計画額(千円)	平成33年度 計画額(千円)	
		事業内容	包括委託による 運転管理	包括委託による 運転管理	包括委託による 運転管理	包括委託による 運転管理	包括委託による 運転管理
事業費		100,980	100,980	102,850	102,850	102,850	
財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0	0	
	県支出金	0	0	0	0	0	
	起債	0	0	0	0	0	
	その他	0	0	0	0	0	
	一般財源	100,980	100,980	102,850	102,850	102,850	
人件費		4,138.2	4,138.2	4,138.2	4,138.2	4,138.2	
投入 人員	常勤職員	0.6人	0.6人	0.6人	0.6人	0.6人	
	非常勤職員	0人	0人	0人	0人	0人	
事業費+人件費		105,118	105,118	106,988	106,988	106,988	
目標達成 状況	指標名		単位	説明・算定式	H28目標 H28実績	H29目標 H29実績	H30目標 H30実績
	活動①	浄水場運転日数	日	毎日運転(年間日数)	365 365	365 365	365 -
	活動②						-
	成果①	運転停止日数	日		0 0	0 0	0 -
	成果②						-
目標達成 状況 の分析	A：活動・成果ともに達成した。 <判断理由> 水道水の供給停止に繋がるような事が無く、一年間水道水を安定供給した事から、目標達成と判断した。						

3. 評価結果

施策への貢献度	評価結果			施策の目標達成に向けて貢献しているか。
	27年度	28年度	29年度	B：施策の目標達成に貢献している。
	B	B	B	<判断理由> 浄水場の運転管理が適切に行われていなければ、水道水の水質悪化や供給停止につながる。このため、適切な運転管理を継続することが、安全・安心な水道水の安定供給に貢献すると考えられる。
経費水準	評価結果			事業費・人件費の水準は適正か。
	27年度	28年度	29年度	B：経費は適正な範囲である。
	B	B	B	<判断理由> 公募型プロポーザル方式の入札による競争でコスト削減が図られており、また包括委託にしたことで対応する職員を削減していることから、経費は適正と考えられる。
事業手法	評価結果			事業手法は適正か。
	27年度	28年度	29年度	B：事業手法は適正な内容である。
	B	B	B	<判断理由> 運転停止することなく、業務が履行されていることから、業務手法は適正である。
受益・負担の公平性	評価結果			受益の公平性と負担の適正化は図られているか。
	27年度	28年度	29年度	B：受益・負担は適正な範囲である。
	B	B	B	<判断理由> 運転管理が適切に行われ、水道水の安定供給が維持されていることから、受益の公平性・負担の適正化は図られている。

4. 平成29年度中に実施した見直し内容

見直し内容	戸田市上下水道事業包括委託が開始され、職員で行っていた事務が軽減された。その分業務受注者に維持管理の面で監督を任せられる範囲が広がったため、プロジェクトチームを立上げ、定期モニタリング・マニュアルを基に行い、業務が適正に履行されているか確認した。
見直しの効果	モニタリング・マニュアルに基づき、業務の履行状況についてモニタリングを3回実施し、適正に業務が履行できていることを確認した。今後もモニタリングを継続することで、市民サービスの向上が期待される。

5. 今後の方針

事業の方向性	<input checked="" type="radio"/> 1 現状で継続 <input type="radio"/> 2 拡大して継続 <input type="radio"/> 3 縮小して継続 <input type="radio"/> 4 他事業と統合 <input type="radio"/> 5 休止 <input type="radio"/> 6 その他見直し <input type="radio"/> 平成31年度で終了 <input type="radio"/> 平成30年度で終了 <input type="radio"/> 平成29年度で終了
	<判断理由> 契約期間が5年間であり、モニタリングにより業務が適正に履行されている確認もとれていることから、現状の内容で業務を継続する。 また、水道ビジョン2014（改訂版）に基づいた施設更新事業に対応しながらの運転となり、今以上に高い運転管理技術が必要になることから、技術力の向上を促していく。
今後の取組方針	モニタリング結果をもとに、1年間の評価を公表する予定である。今後もモニタリングを行い、業務の履行状況を確認するとともに次回の委託に向け、課題を抽出し、業務内容の見直しを行う予定である。 また水道ビジョン2014（改訂版）で計画されている更新工事等の業務に対応し、運転停止することなく水道水の安定供給を継続できるよう、包括委託先と協力して事業に取り組む。

事務事業名	20990 漏水修理事業													
担当組織	上下水道部					水道施設課					担当	施設担当		
組織コード	H30 H29	91 91	02 02	00 00	会計・款・項・目・大事業・中事業	H30 H29	70 70	xx xx	xx xx	xx xx	xx xx	00 00	記入日	平成30年06月05日

1. 事務事業の概要

総合振興計画上の位置づけ												実施計画候補	
基本目標	05	快適で過ごしやすいまち										○ 対象 ● 対象外	
分野	07	上下水道											
施策	62	上水道の充実											
事業期間	平成17年度～												
根拠法令 通達等	水道法					関連計画 施政方針	第5期拡張事業						
事業区分	○ 法定受託事務 ○ 自治事務のうち義務的なもの ● 自治事務のうち任意のもの												
対象	水道水需要者、道路通行者												
事業目的	配水管、給水管漏水の早期発見、修理することにより漏水量減少を図る。												
事業内容	地上漏水の修理及び地下漏水の早期発見、修理を実施する。												
実施主体	<input checked="" type="checkbox"/> 市による単独直営 <input checked="" type="checkbox"/> 委託 (<input type="checkbox"/> 3セク・財団 <input checked="" type="checkbox"/> 企業 <input type="checkbox"/> 市民・NPO) <input type="checkbox"/> 協働・協力 ()												

2. 実施結果

事業の 予算・実績	事業内容		平成29年度 執行額(千円)	平成30年度 予算額(千円)	平成31年度 計画額(千円)	平成32年度 計画額(千円)	平成33年度 計画額(千円)	
	漏水修理		漏水修理	漏水修理	漏水修理	漏水修理	漏水修理	漏水修理
事業費		62,646	97,993	97,993	97,993	97,993	97,993	
財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0	0	0	
	県支出金	0	0	0	0	0	0	
	起債	0	0	0	0	0	0	
	その他	0	0	0	0	0	0	
	一般財源	62,646	97,993	97,993	97,993	97,993	97,993	
人件費		7,241.85	8,966.1	8,966.1	8,966.1	8,966.1	8,966.1	
投入 人員	常勤職員	1.05人	1.3人	1.3人	1.3人	1.3人	1.3人	
	非常勤職員	0人	0人	0人	0人	0人	0人	
事業費+人件費		69,888	106,959	106,959	106,959	106,959	106,959	
目標達成 状況	指標名		単位	説明・算定式		H28目標 H28実績	H29目標 H29実績	H30目標 H30実績
	活動①	漏水調査戸数	戸			22,722	42,479	42,479
						22,874	42,479	—
	活動②	管路音聴調査延長	km			203.4	350	350
						203.4	354.1	—
	成果①	漏水修理件数	件			400	360	320
					364	318	—	
成果②	漏水調査による発見件数	件			200	200	200	
					194	215	—	
目標達成 状況 の分析	A：活動・成果ともに達成した。 <判断理由> 漏水調査戸数を変更し倍近い調査数にしたが、目標値を達成できた。また、管路音聴調査でも目標値を上まいった。その一方、漏水修理件数は目標値より32件少ない結果が得られたことから、事業活動・成果ともに達成できた。							

3. 評価結果

施策への貢献度	評価結果			施策の目標達成に向けて貢献しているか。
	27年度	28年度	29年度	A：施策の目標達成に大いに貢献している。
	B	B	A	<判断理由> 貴重な水資源の損失のための地道な調査活動の結果、前年度以上の調査による漏水箇所が発見があり、漏水による損失量を削減でき健全な企業家経営に大きく貢献している。
経費水準	評価結果			事業費・人件費の水準は適正か。
	27年度	28年度	29年度	B：経費は適正な範囲である。
	B	B	B	<判断理由> 漏水修理において、必要に応じて委託する調査会社に漏水箇所の特定を依頼することで、位置の特定ができることから、無駄に大きく掘ることがない。これは、掘削面積の削減から事業費等の削減になっている。
事業手法	評価結果			事業手法は適正か。
	27年度	28年度	29年度	B：事業手法は適正な内容である。
	B	B	B	<判断理由> 市内全域の漏水調査を年間委託で行い、漏水箇所の早期発見がなされており、漏水による資源の損失量を抑止させている。
受益・負担の公平性	評価結果			受益の公平性と負担の適正化は図られているか。
	27年度	28年度	29年度	B：受益・負担は適正な範囲である。
	B	B	B	<判断理由> 漏水の早期発見により、水資源の損失を抑止し有水量を向上させていることで、公営企業としての事業費削減に貢献していることが、料金据え置きにつながり、受益者の負担減になっている。

4. 平成29年度中に実施した見直し内容

見直し内容	中期経営計画で私道内給水管整備事業を策定し、漏水の多い私道の給水管を配水管に改修することで、漏水修理件数の減少と、家屋建て替え時に発生するステンレス管での給水管取り出しにおける工事費削減を図り、受益者の公平性の見直しを行った。
見直しの効果	漏水の多い私道の給水管を配水管に改修することで、維持管理費の減少や水圧の向上が図れる。また、老朽家屋の建て替え時にの給水取出し工事費の公平性が図れた。

5. 今後の方針

事業の方向性	<input checked="" type="radio"/> 1 現状で継続 <input type="radio"/> 2 拡大して継続 <input type="radio"/> 3 縮小して継続 <input type="radio"/> 4 他事業と統合 <input type="radio"/> 5 休止 <input type="radio"/> 6 その他見直し <input type="radio"/> 平成31年度で終了 <input type="radio"/> 平成30年度で終了 <input type="radio"/> 平成29年度で終了
	<判断理由> 有収率の向上とともに漏水損失額の低減に効果のあることから事業を実施していく。
今後の取組方針	中期経営計画に沿って健全な経営の維持と事業運営を図り、計画的且つ効率的に水道事業運営を維持する。

事務事業名	20992 給水事業													
担当組織	上下水道部					水道施設課					担当	給水担当		
組織コード	H30	91	02	00	会計・款・項・目・大事業・中事業	H30	70	xx	xx	xx	xx	00	記入日	平成30年06月11日
	H29	91	02	00		H29	70	xx	xx	xx	xx	00		

1. 事務事業の概要

総合振興計画上の位置づけ		実施計画候補
基本目標	05 快適で過ごしやすいまち	○ 対象 ● 対象外
分野	07 上下水道	
施策	62 上水道の充実	
事業期間	平成17年度～	
根拠法令 通達等	水道法	関連計画 施政方針
事業区分	○ 法定受託事務 ● 自治事務のうち義務的なもの ○ 自治事務のうち任意のもの	
対象	給水装置工事事業者	
事業目的	給水装置工事の設計・施工が適正に行われているか確認し、安全な水道水を供給させる。	
事業内容	給水装置工事事業者から申請された申請書及び竣工届書が構造・材料基準に適合しているか確認し現場が適正に実施されたか検査をする。	
実施主体	<input checked="" type="checkbox"/> 市による単独直営 <input checked="" type="checkbox"/> 委託 (<input type="checkbox"/> 3セク・財団 <input checked="" type="checkbox"/> 企業 <input type="checkbox"/> 市民・NPO) <input type="checkbox"/> 協働・協力 ()	

2. 実施結果

事業内容	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度	平成33年度		
	執行額(千円)	予算額(千円)	計画額(千円)	計画額(千円)	計画額(千円)		
給水受付等							
事業費	22,311	22,311	22,724	22,724	22,724		
財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0		
	県支出金	0	0	0	0		
	起債	0	0	0	0		
	その他	0	0	0	0		
	一般財源	22,311	22,311	22,724	22,724	22,724	
人件費	5,172.75	5,862.45	5,862.45	5,862.45	5,862.45		
投入人員	常勤職員	0.75人	0.85人	0.85人	0.85人		
	非常勤職員	0人	0人	0人	0人		
事業費+人件費	27,484	28,173	28,586	28,586	28,586		
目標達成状況	指標名		単位	説明・算定式	H28目標 H28実績	H29目標 H29実績	H30目標 H30実績
	活動①	給水装置等申請件数	件		1,000 1,618	1,000 1,608	1,000 -
	活動②	給水装置等竣工件数	件		1,000 1,432	1,000 1,545	1,000 -
	成果①	給水装置等検査件数	件		1,000 728	1,000 721	1,000 -
	成果②						-
	目標達成状況の分析	A：活動・成果ともに達成した。 <判断理由> 活動件数は一般住宅・共同住宅等を1件とし、成果件数は共同住宅の戸数を含んだ件数。活動・目標ともに達成できた。					

3. 評価結果

施策への貢献度	評価結果			施策の目標達成に向けて貢献しているか。
	27年度	28年度	29年度	A：施策の目標達成に大いに貢献している。
	A	A	A	<判断理由> 水道法に定められた給水管材料を使用し、給水装置工事を実施することで安全な水道水の供給を行うことができる。
経費水準	評価結果			事業費・人件費の水準は適正か。
	27年度	28年度	29年度	B：経費は適正な範囲である。
	B	B	B	<判断理由> 給水受付窓口は平成20年度より委託化を実施しており、経費の削減が図られています。更に平成28年度より包括委託化に伴い給水装置工事竣工検査補助や給水管取出し・撤去工事の立会い業務も委託化され経費の削減が図られている。
事業手法	評価結果			事業手法は適正か。
	27年度	28年度	29年度	B：事業手法は適正な内容である。
	B	B	B	<判断理由> 給水受付窓口の業務を委託化しており、また包括委託化に伴い給水装置工事竣工検査補助や給水管取出し・撤去工事の立会い業務も委託化された。今後も業務内容の委託化を更に検討していく。
受益・負担の公平性	評価結果			受益の公平性と負担の適正化は図られているか。
	27年度	28年度	29年度	B：受益・負担は適正な範囲である。
	B	B	B	<判断理由> 需要者が水道法に基づき申請する工事であり、市は条例に基づき分担金等を徴収しており、受益の公平性は図られている。

4. 平成29年度中に実施した見直し内容

見直し内容	包括委託に伴い給水装置工事検査補助や給水管取出し・撤去工事の立会い業務の委託化を図った。
見直しの効果	給水管取出し・撤去工事の立会い業務の委託化で現場業務の軽減化が図れている。

5. 今後の方針

事業の方向性	<input checked="" type="radio"/> 1 現状で継続 <input type="radio"/> 2 拡大して継続 <input type="radio"/> 3 縮小して継続 <input type="radio"/> 4 他事業と統合 <input type="radio"/> 5 休止 <input type="radio"/> 6 その他見直し <input type="radio"/> 平成31年度で終了 <input type="radio"/> 平成30年度で終了 <input type="radio"/> 平成29年度で終了
	<判断理由> 水道法に基づく申請等の処理であり、また、水道分担金の徴収に直接係わる事務であるため継続する。
今後の取組方針	平成20年度より、事務の一部について給水窓口業務を委託化しているが、中期経営計画に沿って健全な経営の維持と事業運営を図る中で、平成28年度からは、現場竣工検査の補佐・取り出し及び撤去工事の立会い等を含めた包括委託を実施しており、委託業務の履行状況確認のためモニタリングを行う。 次期包括委託に対して、新たな委託事業について、プロジェクトチームを編成し検討していく。